

# 令和4年度予算の概要

## 1. 令和4年度予算編成の基本方針

令和4年度は、学園創立80周年を迎えます。

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、その実現に向けて、コロナ禍の中、学生・生徒・園児の安全・安心を優先に、それぞれの基本理念（使命、教育理念、教育目的・目標）を掲げ、総力を結集して、教育事業活動に邁進しています。

教育事業活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。

令和4年度予算策定にあたり、以下に学園予算編成基本方針を示します。

- ① 安定した財政基盤の確立のための経営改善と収支バランスの確保
  - ・事業活動収入の安定と拡大⇒学生等定員確保、補助金及び競争的外部資金の獲得他
  - ・事業活動支出の内容分析（※1）による制御⇒収支状況の改善
    - ※1 優先順位を見極めた事業の推進を図る。その為にも事業の有効性、経費の次年度以降の負担等についても検証を行う。
- ② 第3期中長期計画（2018-2022）、中長期財務計画（2023-2025）の推進
  - ・『第3期中長期計画』及び『健全収支達成に向けた中長期財務計画』の実現に向けて令和4年度「行動計画」を実現するための財源を明確にする
  - ・創立80周年記念事業の円滑な実施
- ③ 使命・目的の実現への教育の質及び研究力の向上のための積極的投資
  - ・事業内容の精査及び執行
- ④ 構成員全員による経営理念を意識した、教育への投資効率の向上
  - ・学園全体「健全収支」、部門別「収支バランス」・「標準運営費に沿った予算執行」
  - ・費用対効果を最大限に追求（無駄を省いた予算編成）
  - ・奨学金の制御と効果増につながる施策の実践
- ⑤ 適切な組織作り（健全収支計画を注視）と人員配置計画による総人件費の制御
  - ・ICTを活用した業務の効率化の検討・推進を行う

## 2. 予算の概要（令和4年3月11日時点）

### (1) 資金収支計算書（内訳表ベース） （単位：百万円）

	令和4年度予算	令和3年度予算
資金収入合計	5,791	5,823
資金支出合計	5,840	5,937
資金収支差額	△49	△114

令和4年度予算は、資金収入及び資金支出共に前年度と比べて減少し、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比32百万円減の5,791百万円となりました。

資金支出は、校舎に係る大きな更新工事を予定していないことから、前年度比97百万円減の5,840百万円となりました。

その結果、内訳書における資金収支差額は△49百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

### (2) 事業活動収支計算書 （単位：百万円）

	令和4年度予算	令和3年度予算	増減
教育活動収入計	5,779	5,799	△20
教育活動支出計	6,393	6,403	△10
教育活動収支差額	△614	△604	△10

教育活動外収入計	12	14	△2
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12	14	△2
経常収支差額	△602	△591	△11
特別収入計	0	10	△10
特別支出計	69	56	13
特別収支差額	△69	△45	△24
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△691	△656	△35
基本金組入額合計	△67	△193	126
当年度収支差額	△758	△849	91

(参考)

事業活動収入	5,791	5,823	△32
事業活動支出	6,482	6,479	3

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比32百万円減の5,791百万円となりました。

事業活動支出は、前年度に比べて教育研究経費が減少するものの、人件費及び管理経費が増加すると見込まれ、また、大学・短大図書館統合関係費用を特別支出に計上するため、前年度比3百万円増の6,482百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比35百万円減で△691百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比91百万円増で△758百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

### 3. 主要財務指標

(%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (予算)	R4 年度 (予算)	全国平均 (R2 年度)
人件費比率	58.5	53.2	58.9	59.6	51.8
人件費依存率	77.8	73.4	81.6	83.2	69.6
教育研究経費比率	32.3	37.3	40.9	39.6	35.2
管理経費比率	9.0	8.9	10.4	11.2	8.2
事業活動収支差額比率	3.5	△0.6	△11.3	△11.9	5.2
基本金組入後収支比率	120.2	102.8	115.7	113.3	105.8
学生・生徒等納付金比率	75.3	72.5	72.1	71.7	74.4
補助金比率	21.8	23.5	24.5	24.2	14.1
減価償却額比率	10.5	10.5	11.0	10.2	11.7

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上